

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成31年1月15日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)
【会社名】	タケダ機械株式会社
【英訳名】	TAKEDA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹 田 雄 一
【本店の所在の場所】	石川県能美市栗生町西132番地
【電話番号】	(0761)58－8211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴 木 修 平
【最寄りの連絡場所】	石川県能美市栗生町西132番地
【電話番号】	(0761)58－8211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴 木 修 平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第 2 四半期 連結累計期間	第48期 第 2 四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日	自 平成30年 6 月 1 日 至 平成30年11月30日	自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日
売上高 (千円)	2, 698, 754	3, 039, 704	5, 374, 704
経常利益 (千円)	348, 398	448, 612	661, 706
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	228, 802	318, 225	451, 665
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234, 141	307, 613	442, 224
純資産額 (千円)	2, 982, 933	3, 442, 457	3, 190, 159
総資産額 (千円)	5, 968, 893	6, 650, 187	6, 272, 107
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	248. 60	345. 88	490. 80
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50. 0	51. 8	50. 9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	199, 161	218, 125	407, 671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74, 704	64, 034	△45, 416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△319, 797	88, 973	△492, 796
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	293, 166	579, 556	206, 656

回次	第47期 第 2 四半期 連結会計期間	第48期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 9 月 1 日 至 平成29年11月30日	自 平成30年 9 月 1 日 至 平成30年11月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	163. 44	191. 65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年12月 1 日付で普通株式10株につき普通株式 1 株の割合で株式併合を行っております。第47期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の保護主義的な通商政策や金融政策のほか、地政学的な要素を絡めた政策によって原油価格に上昇の兆しがみられるなどの影響から、企業収益に慎重な見方が広がる一方で、政府の経済対策を受けて企業収益や雇用情勢は改善しつつある中、底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に積極的に取り組み、とりわけ、お客様の人手不足による労働環境の逼迫を受け、効率化、省力化に対応した製品販売が好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,039百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は436百万円（前年同期比27.6%増）、経常利益は448百万円（前年同期比28.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は318百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

品目別売上高につきましては、形鋼加工機は1,814百万円（前年同期比12.8%増）、丸鋸切断機は545百万円（前年同期比28.6%増）、金型は230百万円（前年同期比3.5%増）、受託事業・その他は151百万円（前年同期比11.9%増）、部品は251百万円（前年同期比3.8%減）、サービスは46百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

② 財政状態の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は6,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円増加となりました。

これは、主に現金及び預金が338百万円、たな卸資産が225百万円増加したこと、また受取手形及び売掛金が29百万円、固定資産が155百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は3,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加となりました。

これは、主に短期借入金が増加した245百万円、支払手形及び買掛金が増加した37百万円、また長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が64百万円、役員退職慰労引当金が87百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が263百万円増加したこと、またその他有価証券評価差額金が10百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は579百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は218百万円となりました。(前年同期は199百万円の獲得)

この主な要因は、減価償却費が100百万円(前年同期は87百万円)、仕入債務が50百万円の増加(前年同期は16百万円の減少)、売上債権が29百万円の減少(前年同期は61百万円の増加)、たな卸資産が225百万円の増加(前年同期は89百万円の減少)、役員退職慰労引当金が87百万円の減少(前年同期は60百万円の減少)、税金等調整前四半期純利益が474百万円(前年同期は350百万円)、法人税等の支払額が116百万円(前年同期は128百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、獲得した資金は64百万円となりました。(前年同期は74百万円の獲得)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が29百万円(前年同期は14百万円)、無形固定資産の取得による支出が32百万円(前年同期は25百万円)、定期預金の支出入が34百万円の収入(前年同期は64百万円の収入)、保険積立金の解約による収入が109百万円(前年同期は76百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は88百万円となりました。(前年同期は319百万円の支出)

この主な要因は、短期借入金の支出入が245百万円の収入(前年同期は一百万円)、長期借入金の支出入が64百万円の支出(前年同期は240百万円の支出)、リース債務の返済による支出が36百万円(前年同期は33百万円)、配当金の支払額が54百万円(前年同期は45百万円)等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,080,000
計	4,080,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020,000	1,020,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	1,020,000	1,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	—	1,020,000	—	1,874,083	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
竹田雄一	石川県能美市	96	10.04
株式会社テーエスワイ	石川県能美市吉光町ト101番地1	63	6.65
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市栗生町西132番地	52	5.45
伊藤石典	石川県能美市	47	4.94
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	47	4.91
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72番地1	36	3.80
竹田康一	石川県能美市	35	3.71
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	30	3.14
竹田咲子	石川県能美市	27	2.90
伊藤勝信	石川県能美市	27	2.84
計	—	462	48.36

(注) タケダ精機株式会社(平成30年11月30日現在当社が100%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,600 (相互保有株式) 普通株式 36,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 914,600	9,146	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	1,020,000	—	—
総株主の議決権	—	9,146	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 栗生町西132番地	63,600	—	63,600	6.24
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	36,300	—	36,300	3.56
計	—	99,900	—	99,900	9.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,556	1,029,756
受取手形及び売掛金	1,489,174	1,459,872
製品	735,431	751,604
仕掛品	325,306	399,514
原材料	409,888	544,521
その他	10,652	10,296
流動資産合計	3,662,009	4,195,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	644,966	625,289
土地	1,021,729	1,021,729
その他（純額）	373,321	340,526
有形固定資産合計	2,040,016	1,987,546
無形固定資産	180,977	181,581
投資その他の資産		
繰延税金資産	69,703	46,917
その他	322,540	241,715
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	389,104	285,492
固定資産合計	2,610,097	2,454,620
資産合計	6,272,107	6,650,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,670	638,143
短期借入金	570,000	815,000
1年内返済予定の長期借入金	374,772	305,119
未払法人税等	127,181	141,342
賞与引当金	127,018	121,957
役員賞与引当金	29,000	17,500
製品保証引当金	3,493	4,440
その他	290,251	316,907
流動負債合計	2,122,386	2,360,409
固定負債		
長期借入金	628,070	633,252
役員退職慰労引当金	126,960	39,841
その他	204,531	174,226
固定負債合計	959,561	847,320
負債合計	3,081,948	3,207,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 5 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 874, 083	1, 874, 083
資本剰余金	44, 103	44, 103
利益剰余金	1, 430, 199	1, 693, 221
自己株式	△167, 901	△168, 012
株主資本合計	3, 180, 485	3, 443, 396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9, 673	△938
その他の包括利益累計額合計	9, 673	△938
純資産合計	3, 190, 159	3, 442, 457
負債純資産合計	6, 272, 107	6, 650, 187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	2,698,754	3,039,704
売上原価	1,919,521	2,108,094
売上総利益	779,232	931,610
販売費及び一般管理費	※1 437,250	※1 495,347
営業利益	341,982	436,263
営業外収益		
受取利息	124	181
受取配当金	1,881	1,981
仕入割引	13,611	20,132
受取賃貸料	3,320	3,420
その他	6,318	6,207
営業外収益合計	25,256	31,922
営業外費用		
支払利息	9,880	8,073
売上割引	8,139	10,653
その他	819	845
営業外費用合計	18,840	19,573
経常利益	348,398	448,612
特別利益		
保険解約返戻金	2,518	26,064
特別利益合計	2,518	26,064
特別損失		
固定資産除却損	0	207
特別損失合計	0	207
税金等調整前四半期純利益	350,916	474,469
法人税、住民税及び事業税	98,878	128,805
法人税等調整額	23,235	27,438
法人税等合計	122,113	156,244
四半期純利益	228,802	318,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,802	318,225

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益	228,802	318,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,339	△10,612
その他の包括利益合計	5,339	△10,612
四半期包括利益	234,141	307,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,141	307,613

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	350,916	474,469
減価償却費	87,534	100,291
受取利息及び受取配当金	△2,006	△2,162
支払利息	9,880	8,073
保険解約返戻金	△2,518	△26,064
固定資産除却損	0	207
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,103	29,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	89,871	△225,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,352	50,816
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,134	△5,061
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,300	△11,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△302	947
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△60,612	△87,118
その他	△47,603	25,750
小計	327,271	332,937
利息及び配当金の受取額	2,005	2,162
利息の支払額	△9,737	△8,127
法人税等の支払額	△128,798	△116,269
その他	8,420	7,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,161	218,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△318,100	△354,100
定期預金の払戻による収入	382,800	388,800
有形固定資産の取得による支出	△14,443	△29,777
無形固定資産の取得による支出	△25,162	△32,915
投資有価証券の取得による支出	△594	△691
貸付けによる支出	△3,900	△400
貸付金の回収による収入	823	1,184
保険積立金の解約による収入	76,905	109,460
その他	△23,624	△17,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,704	64,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,750,000	1,919,000
短期借入金の返済による支出	△1,750,000	△1,674,000
長期借入れによる収入	—	148,000
長期借入金の返済による支出	△240,263	△212,471
自己株式の取得による支出	△359	△111
リース債務の返済による支出	△33,803	△36,882
配当金の支払額	△45,372	△54,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,797	88,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	629	1,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,302	372,900
現金及び現金同等物の期首残高	338,468	206,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 293,166	※1 579,556

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行(前連結会計年度は取引銀行7行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
当座貸越極度額	2,650,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	570,000 〃	815,000 〃
差引額	2,080,000千円	1,835,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
従業員給料及び賞与	86,073千円	92,093千円
賞与引当金繰入額	35,968 〃	41,760 〃
役員賞与引当金繰入額	14,500 〃	17,500 〃
役員退職慰労引当金繰入額	16,577 〃	8,817 〃
製品保証引当金繰入額	— 〃	947 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金	697,866千円	1,029,756千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△404,700 〃	△450,200 〃
現金及び現金同等物	293,166千円	579,556千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	50,770千円	5.00円	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月30日 定時株主総会	普通株式	60,903千円	60.00円	平成30年5月31日	平成30年8月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)

当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益	248円60銭	345円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	228,802	318,225
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	228,802	318,225
普通株式の期中平均株式数 (株)	920,374	920,048

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年12月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1 月15日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二 階 堂 博 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。